

令和 3 年度

松原市決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 運 用 状 況 計 計
水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

松原市監査委員

目 次

○令和3年度松原市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1. 決 算 総 括	6
2. 各 会 計 の 決 算 状 況	8
3. 普通会計における財政状況	9
4. 市債及び債務負担行為	13

一般会計

5. 一 般 会 計	14
------------------	----

特別会計

6. 国民健康保険特別会計	36
7. 介護保険特別会計	42
8. 後期高齢者医療特別会計	47
9. 財産区特別会計	50
10. 財産に関する調書	53
11. 基金運用状況	57

○令和3年度松原市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

水 道 事 業 会 計	62
-------------------	----

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計	76
---------------------	----

令和 3 年度松原市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

松 監 第 2 7 号
令和 4 年 9 月 9 日

松原市長 澤井 宏文 様

松原市監査委員 川西 修
松原市監査委員 平野 良子

令和 3 年度松原市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度松原市一般会計・特別会計決算及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

I 審査の対象

- 令和3年度 松原市一般会計決算
- 令和3年度 松原市国民健康保険特別会計決算
- 令和3年度 松原市介護保険特別会計決算
- 令和3年度 松原市後期高齢者医療特別会計決算
- 令和3年度 松原市財産区特別会計決算
- 令和3年度 財産に関する調書
- 令和3年度 基金運用状況

II 審査の期間

令和4年7月29日から令和4年9月9日まで

III 審査の概要

令和3年度松原市一般会計決算、特別会計決算、財産に関する調書、基金運用状況を審査するにあたり、決算書及び附属書類が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、決算計数が正確であるかなどを必要に応じ関係職員に説明を求めるなどして実施した。

IV 審査結果

審査に付された各会計決算書、附属書類並びに基金運用状況を示す書類などは、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

<注>

本文及び各表における単位は、金額については（円）、構成比率・前年度対比については（％）、（△）は減額を示す。

比率は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。また、千円単位で表示しているものは端数処理により、合計と内訳の計、増減額などが一致しない場合がある。

1. 決算総括

当年度の一般会計の決算状況は、歳入歳出の差引である形式収支が10億1,165万5,222円、翌年度へ繰り越すべき財源241万1千円を差し引いた実質収支が10億924万4,222円の黒字となり、単年度収支は3億8,328万1,265円の黒字となった。

令和3年度は、前年度に引き続き、コロナ禍による歳入への影響を踏まえた歳出抑制に努めるなどの堅実な財政運営を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、長引く影響を受けている市民生活や地域経済への更なる支援のため、地方創生臨時交付金を活用した本市独自の様々な施策を展開するなど、地域の実情や市民ニーズに応じた事業にも注力した財政運営であったと認められる。

歳入については、国庫支出金が、前年度実施の国事業である特別定額給付金給付事業やひとり親世帯臨時特別給付金支給事業などの終了により大幅に減少している。その一方で、地方交付税においては、地方における臨時経済対策経費などが増額となったことから前年度に比べ大きく増加となっている。また、自主財源の根幹となる市税については、当初予算において、コロナ禍の影響により個人住民税が大きく減少し、固定資産税においても、評価替えによる影響で減少となると見込んでいたものの、収納率向上に積極的に取り組んだことや、新たなまちづくりや企業立地促進の効果により、土地における固定資産税や都市計画税、償却資産における固定資産税が前年度よりも増加となり、その結果、市税全体で前年度並みの収入となったことは特筆すべきと考える。

歳出においては、補助費等で、特別定額給付金給付事業などの終了により大幅に減少したものの、地方創生臨時交付金を活用した、本市独自の臨時プレミアム付商品券事業や学校給食無償化の通年化を実施し、地域経済や子育て世代への支援を行っている。物件費では、市民に対する新型コロナワクチン接種に係る委託料などの増により、扶助費では、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金など、コロナ禍における子育て支援や生活弱者対策経費の増により、それぞれ大きく増加している。投資的経費では、前年度実施のわかばこども園建設事業や高見ノ里駅バリアフリー化事業などの完了などにより全体では減少となっているが、老人福祉センター弁天苑建設事業や各小中学校トイレ改造事業、スポーツパークまつばら改修事業など、市民ニーズに応じた事業を実施し、市民生活の向上に努めている。

令和3年度の決算は、コロナ禍という非常に厳しい状況下においても、様々な取り組みを実施された結果が、歳入及び歳出それぞれにおいて表れているものと考えている。

次に、国民健康保険特別会計については、歳入歳出差引決算額として13億5,518万4,095円の赤字で、単年度収支は2億5,482万550円の黒字となった。従って、累積赤字については13億5,518万4,095円となり、着実に赤字額が減少している。

令和3年度は、歳入歳出とも前年度に比べ減少しているが、保険給付費は8,550万8,368円増加している。その主な要因として、被保険者数は減少しているものの、前年度のコロナ禍での受診控えからの回復により、受診件数や1人当たりの医療費が増えたことが挙げられる。今後も国民健康保険制度を持続可能なものにするためには、疾病予防対策や各種健診事業などの取り組みを継続的に推進し、医療費の適正化に努めていく必要がある。また、保険料収納率は毎年度改善され、当年度においても、現年度収納率で、対前年度比0.4ポイント増の93.8%となっていることは評価するものであり、引き続き、収納率向上と累積赤字解消に努められたい。

次に、介護保険特別会計については、歳入歳出差引決算額として1億496万4,051円の黒字で、実質収支においても同額となっており、令和3年度は、第8期介護保険事業計画の初年度であり、歳入歳出ともに前年度に比べて増加となっている。

歳入については、介護保険料が前年度に比べ1億6,979万5,975円増の23億6,178万2,490円となっており、主な要因として保険料基準額の改定と収納率の向上が挙げられる。当年度においても、現年度と滞納分を合わせた全体収納率は、対前年度比で0.3ポイント増の99.6%と、年々向上していることは評価できるものである。

歳出については、保険給付費が前年度に比べ6億5,451万6,715円増の118億570万1,558円となっており、主な要因として高齢化の進展による要介護認定者数の増加によるものである。今後も介護保険制度を円滑に運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることを目指すためにも、引き続き健康寿命の延伸に対する取り組みを進め、介護サービスの受益と負担のバランスを考慮した適正な保険料水準の維持と収納率の向上、介護給付費の適正化により持続可能な事業運営に努められたい。

最後に、地方自治体を取り巻く社会情勢は、少子高齢化による人口減少など様々な問題により益々厳しさが増しており、今後は市税収入の減少や社会保障関連経費の増加などが予想される場所である。そのような状況の中、福祉・医療や教育、防災・減災対策、地域経済活性化など、市民生活に直結する施策を、中長期的な視野をもって安定的に推し進めることが重要であり、社会情勢の変化や国などの動向、市民ニーズの変化などを的確に掴み、今後の「ポストコロナ」時代に必要とされるサービスを提供することで、定住人口獲得、企業立地促進などに繋げていかなければならない。そのためには、これまでの事務事業の見直しなどの行財政改革に加え、デジタルトランスフォーメーションによる行政の業務や組織、プロセスなどを変革し、より効果的な行政運営を行うとともに、職員一人ひとりがスキルアップに努め、知恵とアイデアを出し、より魅力ある松原市となるよう全市をあげて取り組まれることを望むものであり、また、令和3年度のように結果が良好となった時こそ、油断せず危機感を持つことが肝要である。今後においても、財源や人財活用など、持てる資源を最大限有効活用し、健全な財政運営に努められたい。

2. 各会計の決算状況

令和3年度の一般会計及び特別会計（財産区特別会計を除く。）の歳入決算額は795億2,416万9,090円（収入率92.3%）、歳出決算額は797億3,073万5,014円（執行率92.5%）で歳入歳出差引額が△2億656万5,924円となった。

各会計の決算状況は次表のとおりである。

会計	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (A-B)C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 (C-D)E	前年度 実質収支額 F	単年度 収支額 (E-F)G
		A	B					
総計		79,524,169,090	79,730,735,014	△206,565,924	2,411,000	△208,976,924	△871,123,447	662,146,523
一般会計		50,922,473,016	49,910,817,794	1,011,655,222	2,411,000	1,009,244,222	625,962,957	383,281,265
特別会計		28,601,696,074	29,819,917,220	△1,218,221,146	-	△1,218,221,146	△1,497,086,404	278,865,258
特別 会計	国民健康保険 特別会計	13,943,348,838	15,298,532,933	△1,355,184,095	-	△1,355,184,095	△1,610,004,645	254,820,550
	介護保険 特別会計	12,703,358,460	12,598,394,409	104,964,051	-	104,964,051	84,508,604	20,455,447
	後期高齢者医療 特別会計	1,954,988,776	1,922,989,878	31,998,898	-	31,998,898	28,409,637	3,589,261

令和3年度一般会計実質収支額は10億924万4,222円の黒字で、特別会計（財産区特別会計を除く。）の実質収支額は△12億1,822万1,146円となり、総計では△2億897万6,924円となっている。

なお、最近5ヶ年の総計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	歳入			歳出		
	決算額	増・減(△)	前年度対比	決算額	増・減(△)	前年度対比
令和3年度	79,524,169	△7,190,650	91.7	79,730,735	△7,838,238	91.0
令和2年度	86,714,819	12,619,931	117.0	87,568,973	11,636,770	115.3
令和元年度	74,094,888	△2,949,175	96.2	75,932,203	△3,317,485	95.8
平成30年度	77,044,063	△4,750,709	94.2	79,249,688	△4,822,498	94.3
平成29年度	81,794,772	△990,568	98.8	84,072,186	△1,211,113	98.6

3. 普通会計における財政状況

以下の数値は、総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況である。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市では、一般会計から借換債及び大阪府後期高齢者医療広域連合に係る人件費負担などを控除・調整したものが普通会計となっている。

(1) 普通会計収支状況

普通会計における決算状況は、歳入決算額 509 億 2,543 万 8 千円、歳出決算額 498 億 7,705 万 8 千円、歳入歳出差引額 10 億 4,838 万円、翌年度へ繰り越すべき財源が 241 万 1 千円となり、単年度収支が 3 億 8,328 万 1 千円の黒字、実質収支は 10 億 4,596 万 9 千円の黒字となっている。

(2) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比率は次表のとおりで、自主財源が 165 億 1,213 万円に対して、依存財源は 344 億 1,330 万 8 千円となっている。自主財源の中心は地方税であり、その他条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は、国庫支出金、府支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、地方債である。

(単位：千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		増・減 (△)	前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
自主財源	16,512,130	32.4	15,681,957	26.8	830,173	105.3
依存財源	34,413,308	67.6	42,870,993	73.2	△ 8,457,685	80.3
合計	50,925,438	100.0	58,552,950	100.0	△ 7,627,512	87.0

また、地方公共団体の裁量によって使用できる地方税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源と、用途が特定されている国庫支出金や府支出金、地方債など、特定財源の構成比率は次頁の表のとおりとなっている。

当年度は、子育て世帯や、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などの増収の要因もあったが、特別定額給付金給付事業の終了により、国庫支出金が大きく減収となったことにより、依存財源と特定財源の割合が減となっている。その一方で、地方消費税交付金などの各種税交付金などが増加となったことにより、自主財源と一般財源の割合が伸びることとなった。

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		増・減(△)	前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
一般財源		31,346,138	61.6	29,611,206	50.6	1,734,932	105.9
特定財源		19,579,300	38.4	28,941,744	49.4	△9,362,444	67.7
合計		50,925,438	100.0	58,552,950	100.0	△7,627,512	87.0

(一般財源の内訳) 市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の全額
 使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の各一部金額

(特定財源の内訳) 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の全部又は一部の金額

(3) 歳出の構成

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		増・減(△)	前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
義務的経費	人件費	7,015,517	14.1	7,417,118	12.8	△401,601	94.6
	扶助費	18,914,384	37.9	15,902,210	27.5	3,012,174	118.9
	公債費	4,118,915	8.2	4,042,687	7.0	76,228	101.9
	小計	30,048,816	60.2	27,362,015	47.3	2,686,801	109.8
投資的経費		826,068	1.7	1,922,988	3.3	△1,096,920	43.0
その他の経費	物件費	6,011,460	12.1	5,865,030	10.1	146,430	102.5
	維持補修費	250,585	0.5	236,623	0.4	13,962	105.9
	補助費等	4,621,031	9.3	16,576,047	28.7	△11,955,016	27.9
	災害復旧事業費	0	0.0	772	0.0	△772	皆減
	積立金	2,467,824	4.9	486,640	0.9	1,981,184	507.1
	投資及び出資金・貸付金	223,082	0.4	138,356	0.2	84,726	161.2
	繰出金	5,428,192	10.9	5,284,821	9.1	143,371	102.7
小計	19,002,174	38.1	28,588,289	49.4	△9,586,115	66.5	
合計		49,877,058	100.0	57,873,292	100.0	△7,996,234	86.2

当年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は60.2%で、前年度に比べ12.9ポイントの増となり、金額については、前年度比で9.8%の増となっている。

各経費の内訳を見ると、扶助費については、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金など、コロナ禍での家計支援に要する経費の増加や、共同生活援助(グループホーム)給付費などの障害福祉関連経費についても増加し、扶助費全体

で増となった。

投資的経費については、老人福祉センター弁天苑及び天美図書館建設工事で増加となった一方で、前年度に実施したわかばこども園建設工事や、新堂地区土地区画整理事業の完了などにより、全体では減となった。

その他の経費については、補助費等において、臨時プレミアム付商品券事業を実施した一方、前年度実施の特別定額給付金給付事業の終了により、前年度に比べて大幅な減となった。

(4) 財政分析指標

①財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額	12,291,497	12,537,738	11,878,717	11,762,247	11,762,152
基準財政需要額	21,618,599	20,721,440	20,064,214	19,590,192	19,542,032
財政力指数 (3年間の平均値)	0.589	0.599	0.598	0.601	0.604

財政力指数は、財政基盤の強弱を示す指標であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを示しており、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値で求められる。この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

②実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実質収支 (普通会計)	1,045,969	662,688	112,705	96,053	161,182
標準財政規模	26,540,014	25,302,622	24,692,467	24,471,468	24,387,838
実質収支比率	3.9	2.6	0.5	0.4	0.7

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標で、標準財政規模に対する実質収支の割合で示される。

③経常収支比率

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度			令和2年度		
		経常経費	うち経常充当 一般財源(A)	経常収支比率 (A)/(B)	経常経費	うち経常充当 一般財源(A)	経常収支比率 (A)/(B)
人件費		6,986,436	6,453,656	23.4	7,347,026	6,878,239	26.6
物件費		4,349,857	4,036,439	14.6	4,244,217	3,907,169	15.1
維持補修費		250,585	234,224	0.8	236,623	217,529	0.8
扶助費		15,891,632	4,149,711	15.0	15,521,439	4,023,270	15.6
補助費等		3,720,593	3,274,840	11.9	3,562,138	3,133,268	12.1
公債費		4,118,915	4,118,915	14.9	4,042,687	4,042,687	15.6
繰出金		5,060,076	3,785,942	13.7	4,919,856	3,657,693	14.2
合計		40,378,094	26,053,727	94.3	39,873,986	25,859,855	100.1
経常一般財源(B)		27,614,938			25,831,974		

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいると判断される。

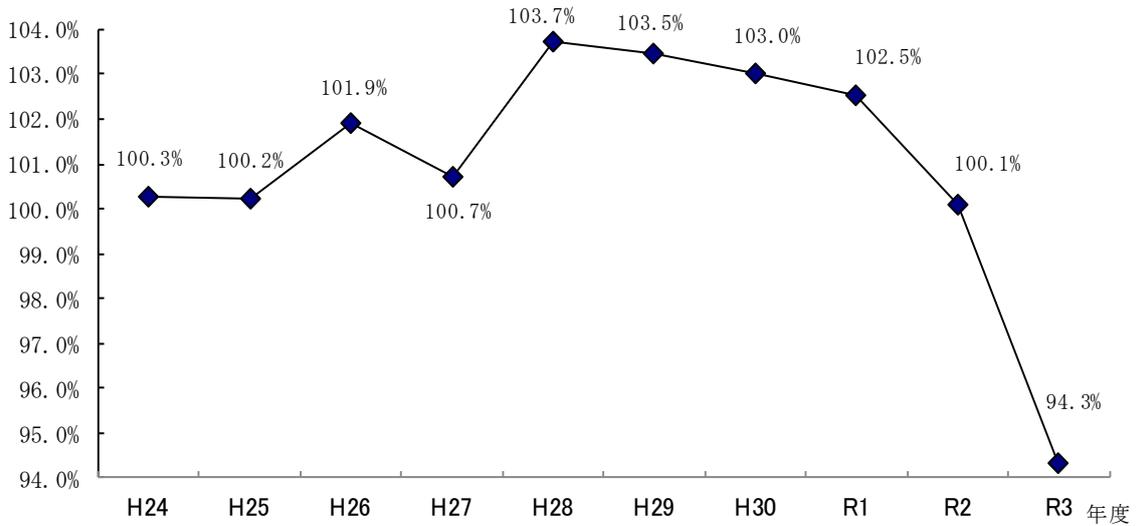
当年度の経常収支比率は、94.3%で前年度に比べ5.8ポイント改善している。

その要因として、人件費を除く経常経費は増となっているものの、経常一般財源が大きく増となっていることが挙げられる。

経常経費のうち、人件費については、退職手当の減少などにより減となる一方で、物件費については、コロナ禍で控えられていた各種予防接種や健康診査などが増加してきたことにより増となっている。また、扶助費においても、受診控えからの回復による医療費助成などの関係経費の増加や、障害者自立支援費に係る経費の増加により増となり、補助費等については、学校給食無償化の通年実施により増となっている。公債費については、コロナ禍における税の徴収猶予制度に係る財源としての猶予特例債の償還により一時的に増となっている。

経常一般財源は、普通交付税で、地方税の減収やコロナ禍における経済対策など、地方における財源不足が大きく見込まれることから増となったほか、コロナ禍における消費マインドの変化による消費の増加などにより地方消費税交付金が増となったことや、法人事業税交付金などの各種税交付金が増となったことで、全体として大きく増となっている。

過去10年間の経常収支比率の推移を表したのが次のグラフである。



4. 市債及び債務負担行為

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和2年度	増・減 (△)	前 年 度 比
市 債 発 行 高		2,283,200	3,030,700	△ 747,500	75.3
元 利 償 還 金		4,118,678	4,041,339	77,339	101.9
内 訳	元 金	3,889,069	3,776,080	112,989	103.0
	利 子	229,609	265,259	△ 35,650	86.6
市 債 年 度 末 現 在 高		39,426,868	41,032,738	△ 1,605,870	96.1
債 務 負 担 行 為		3,724,643	5,336,273	△ 1,611,630	69.8

当年度の市債発行高は22億8,320万円で前年度に比べ7億4,750万円(24.7%)の減となっている。その主な要因は、老人福祉センター弁天苑及び天美図書館建設工事に係る事業債や臨時財政対策債を発行した一方で、前年度実施のわかばこども園建設工事や新堂地区土地区画整理事業、高見ノ里駅バリアフリー化事業の完了などにより、減となったものである。

市債年度末現在高は394億2,686万8千円で、前年度に比べ16億587万円(3.9%)の減となっている。また、債務負担行為は、前年度に比べ16億1,163万円(30.2%)の減となっている。